

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯（死産の届出に関する規程（昭和21年厚生省令第42号））	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				30年	2(1)①1 移管
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録					
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料					
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書					
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）					
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引					

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
2 政令の制定又は改廃及びその経緯 (人口動態調査令(昭和21年勅令第447号))	(1)立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①③	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書(一の項ロ)	・法制局提出資料 ・審査録						
		意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
	(4)他の行政機関への協議			・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答					
	(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書(一の項ニ)	・5点セット(要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文) ・閣議請議書						
			(6)官報公示その他の公布			・官報の写し			
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項チ)	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
3 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯 (人口動態調査令施行細則(昭和23年厚生省令第6号)、死産届書、死産証書及び死胎検査書に関する省令(昭和27年厚生省令第12号)、出生証明書の	(1)立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①④	移管
②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)		・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言							
③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)		・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
様式等を定める省令（昭和27年法務・厚生省令第1号）	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（〇年度）			
	(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
	(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引						
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものと含む。）の決定又は了解及びその経緯									
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯（質問主意書）	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録				30年（とりまとめ課室で無い場合は、5年）	2(1)①5
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	質問主意書	第〇〇〇回通常国会	〇〇〇〇君		移管
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書					
その他の事項									
5	国会及び審議会等における審議に関する事項	国会審議（1の項から4の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年	2(1)①21
		審議会等（1の項から4の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	国会及び審議会等	審議会等	死因選択検討ワーキンググループ	10年	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごと
6	文書の管理に関する事項	文書の管理	①取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・収受文書台帳				5年	2(1)①22
			②決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・発議文書台帳				30年	以下について移管 ・審議会その他の合議制の期間に関するもの（部会、小委員会等）
			保存期間表	・標準文書保存期間基準	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	廃棄

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
上記各号に該当しない事項									

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
7 人事に関する事項	職員の給与	各種手当の決定等に関する文書	・通勤届				支給要件を具備しなくなつた日の翌年度から5年1月	-	廃棄
			・扶養親族届						
			・住居届						
			・単身赴任届						
			・各手当に係る認定簿						
	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請	人事	服務	海外渡航の承認	3年	廃棄	
			・承認書						
			・海外出張内申						
			・海外出張命令						
	職員の休暇に関する文書		・休暇簿（年次休暇）	人事	服務	職員の休暇に関する文書	3年	廃棄	
			・休暇簿（特別休暇）						
			・休暇簿（病気休暇）						
			・添付書類（診断書等）						
	職員の出勤状況に関する文書		・出勤簿	人事	服務	職員の出勤状況に関する文書	5年	廃棄	
	職員の出張に関する文書		・出張復命書	人事	服務	職員の出張に関する文書	3年	廃棄	
	講師派遣に関する文書		・講師派遣に係る決裁文書				3年	廃棄	
	育児休業	育児休業承認請求に関する文書	・育児休業承認請求書				3年	廃棄	

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
8 統計調査に関する事項	育児時間	育児時間承認請求に関する文書	・育児時間承認請求書	人事	育児時間	育児時間承認請求	3年	2(1)①23	廃棄
	勤務時間	勤務時間の指定に関する文書	・勤務時間の指定決裁文書 ・指定一覧表		勤務時間	人事関係	3年		廃棄
		早出遅出勤務請求に関する文書	・早出遅出勤務請求書 ・承認書				3年		廃棄
		総合検診時の勤務時間に関する文書	・総合検診時の勤務時間に係る承認申請書				3年		廃棄
		妊娠の通勤緩和に関する文書	・妊娠通勤緩和申請書				3年		廃棄
		妊娠検診受診に関する文書	・妊娠検診受診申請書				3年		廃棄
		週休日の振替等に関する文書	・週休日の振替等の決裁文書 ・代休日の指定簿				3年		廃棄
	委員の手当・謝金・旅費	委員の手当・謝金・旅費に関する文書	・支出調書（謝金） ・旅費請求内訳書		委員の手当・謝金・旅費	委員の手当及び謝金（○年度）	5年		廃棄
	人口動態調査の基幹統計調査指定に関する重要な経緯	人口動態統計調査の基幹統計調査指定に関する文書	・統計委員会等への資料等の作成に係る文書				5年	以下について ・基幹統計調査の企画に関する文書	移管
	人口動態統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること	① 人口動態統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となつた基本方針 ② 人口動態統計に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・決裁文書 ・実施計画 ・実施通知 ・人口動態調査必携 ・必携作成の経緯が分かる文書 ・統計資料	統計調査	人口動態統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析	人口動態統計速報（○年）、人口動態統計月報（概数）（○年）、人口動態職業・産業別統計（○年度）人口動態調査必携（○年度版）	5年		以下について ・基幹統計調査の企画に関する文書
	生命表の基幹統計調査指定に関する重要な経緯	人口動態統計調査の基幹統計調査指定に関する文書	・総務省からの協議に係る決裁文書 ・統計委員会等への資料等の作成に係る文書				5年		移管
	生命表作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること	① 生命表作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となつた基本方針 ② 生命表作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・決裁文書 ・統計資料 ・計算方法に関する文書	統計調査	生命表作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析	第○回生命表、○年簡易生命表、○年都道府県別生命表	5年		以下について ・基幹統計調査の企画に関する文書

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
	報告例業務の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること	① 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ② 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・決裁文書 ・統計資料	統計調査	衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例作成の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析	企画・調整（〇年度）、分析・公表（〇年度）	5年	—	廃棄
	二次利用、統計調査、加工統計における実務的な作業及びそれに付随する作業の経緯に関すること	実際の調査票のチェック、統計表の作成に当たって作成した文書の中で、必要なもの。（上記のものを除く）	・チェック表等、常用するもの ・特殊報告等、周期的（1年を超える間隔をあけること。）に統計を作成するものについての作業の経緯に関するものであり、次回の作業の際に参考にするために必要とするもの。 ・登録データに関するもの ・年報・月報等の統計を作成するものについての作業の経緯に関するものであり、調達の際に参考にするために必要とするもの。 ・仕様書 ・年報・月報等の統計を作成するものについての作業の経緯に関するものであり、次回の作業の際に参考にするために必要とするもの（上記のものを除く） ・登録データに関するもの	統計調査	統計調査における実務的な作業	人口動態統計特殊報告	次回の作業終了時または5年の長い方	—	廃棄
	調査票原票	調査票原票	・調査票 ・調査票データ	統計調査	統計調査における実務的な作業	人口動態調査調査票受付等業務（〇年度）、人口動態調査データ入力業務（〇年度）	5年	—	廃棄
	統計調査実施・公表に係る事務連絡	事務連絡作成に関する文書	・事務連絡 ・送付先一覧	統計調査	調査票	人口動態調査（〇年） 衛生行政報告例（〇年度） 地域保健・健康増進事業報告（〇年度） 福祉行政報告例（〇年度）	1年	—	廃棄
	作業依頼に関するもので、重要なもの	作業依頼の際に作成した文書	・依頼文 ・提出した資料等				1年	—	廃棄

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
9	システムに関する事項 (データエントリー、データプロセッシングシステム、オートコーディングシステム、事務システム、オンライン報告システム)	システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・調達計画 ・システム仕様書 ・設計書 ・手順書	システム	システム改修等	システムに関する調達	5年	一 廃棄

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		人口動態調査事務システム、人口動態調査オンライン報告システムに関する利用承認、変更承認に関する文書	・申請書 ・承認書（写）	システム	人口動態調査オンラインシステム、人口動態調査事務システム利用承認関係	人口動態調査オンラインシステム、人口動態調査事務システム利用承認決裁	5年	—	廃棄
		人口動態調査事務システム、人口動態調査オンライン報告システムに関する利用の実情をまとめた書類等	・事務システムの利用状況一覧 ・オンラインシステムの利用状況一覧				常用	—	廃棄
10 公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年	—	廃棄
		公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書					—	廃棄
11 要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年	—	廃棄
12 研修・関係機関等との連絡調整に関する事項	会議の開催に関する経緯	全国厚生統計主管課担当者会議・現地指導官会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				1年 但し、制度改正等、重要な経緯・案件を含む場合は5年	—	廃棄
	研修に関する経緯	研修に関する資料	・研修資料				1年	—	廃棄
13 著作権に関すること	出版申請に関すること	出版申請に関する文書	・出版申請 ・承認書（写）				3年	—	廃棄
14 市区町村符号、保健所符号に関すること	市区町村符号・保健所符号の指定・廃止、普及に関すること	市区町村符号・保健所符号の指定・廃止に関する文書	・保健所新設等報告書 ・保健所名称変更報告書 ・市区町村支所・出張所符号指定（廃止）報告書	市区町村符号、保健所符号	市区町村符号、保健所符号の指定及び廃止	市区町村符号、保健所符号の指定及び廃止（○年度）	5年	—	廃棄
		都道府県別市区町村符号及び保健所符号一覧作成に関する文書	・印刷決裁 ・都道府県別市区町符号及び保健所符号一覧	市区町村符号、保健所符号	都道府県別市区町符号及び保健所符号一覧	都道府県別市区町符号及び保健所符号一覧（○年度）	5年	—	廃棄
15 死亡診断書記入マニュアル	死亡診断書記入マニュアルに関すること	死亡診断書記入マニュアル作成のために作成した文書	・死亡診断書記入マニュアル	死亡診断書記入マニュアル	死亡診断書記入マニュアル	死亡診断書記入マニュアル（○年度版）	1年	—	廃棄
16 情報公開	情報公開に関すること	情報公開の際に作成した文書	・決定書 ・開示決定通知 ・補充理由説明書	情報公開	情報公開	情報公開（○年度）	5年	—	廃棄

政策統括官（統計・情報政策担当）人口動態・保健社会統計室、行政報告統計室 標準文書保存期間基準

令和元年5月20日から適用

文書管理者：政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
17 契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯				5年	2(1)①24	廃棄